

農業特区5年

政府の国家戦略特区の指定が始まって5月で5年が経過した。「岩盤規制」と言われる農業では、兵庫県養父市で企業が初めて農地を取得したほか、新潟市でも生産法人の設立要件緩和を利用するなど、新規参入に一定の進捗があった。ただ、どこも参入者数は頭打ちで、関係者からは制度の使い勝手や緩和の度合いに不満が漏れる。地方の農業活性化への道のりはなお険しい。

企業の参入道半ば

「企業が50%以上出資して営農できる点が、進出の決め手の1つだ」。住宅施工の山陽アムナック(兵庫県三木市)が農家などと2015年に設立したアムナック(養父市)の藤田彰社長はこう語る。養父市は地域の84%が山林で、営農の条件は良くないが、藤田社長は特区の規制緩和に着目。気候が酒米の生産に向くと判断し、市内の能座地区で15年に栽培を始めた。

出資50%超可能

農地を取得できる農業生産法人に企業が出資できる比率は原則50%未満だが、養父市は50%以上の出資を認め、企業の農地取得が全国で初めて可能になった。広瀬栄市長は「農業の革命」と胸を張る。アムナックは能座地区で耕作の見込みがない計8・4畝の水田を再生した。同地区の農地の半分相当で、地域の農家も好意的に受け止める。藤田社長は「高齢化や後継者不足に悩む他地域の農家から営農の依頼が増えた」と話す。収穫した酒米は県内外の酒蔵に売り込み、純米酒ブラン

農地取得なお難しく

ド「能座ほまれ」を立ち上げた。17年からは日本酒の台湾輸出も開始。18年度の売上高は1600万円と小規模だが、収支は初の黒字となった。養父市では製本業の兵庫ナカバヤシ(同市)もニンニク栽培に向けて農地を取得した。同市の農業特区を利用した事業者は13社で、農地は計46・6畝(19年3月末時点)。このうち農地を取得した例は5社、1・35畝に上る。

ただ、市には規制緩和に不満が残る。例えば企業が農地を取得できるのは、5年間に限られる。期限を21年に控え「継続されるか分からない」(同市)。市が農地を一旦買い上げて企業に売る仕組みも煩雑だ。市の事務作業が増えて時間がかかり、迅速な経営ができない可能性もある。広瀬市長は「市が介入しないと、農水省はOKしなかった」と渋い表情だ。

法人要件が緩和

同じく農業特区に認定された新潟市では、企業による農地取得はできないが、農業法人の設立要件が緩和された。ひらせいホームセンター(新潟市)は農業法人ひらせいファーム(同)を設立。耕作放棄

棄地となる恐れが強い約1畝を生産者から借り、19年はスイカなどを栽培する。ひらせいホームセンターの清水泰成副社長は「付加価値の高い青果を自ら企画・生産できる。卸売業者などを通さないと、新鮮な作物を市場価格より安く提供できる」と強調する。農業法人の18年9月期の売上高は2億円で、2期連続の黒字だ。

特区制度が始まって以来、市内の耕作放棄地は減少傾向。16年には165畝と14年から約20畝減った。ただ、貢献した企業数は6社で、面積は8畝にとどまる。このため市は養父市で認められた農地取得など、規制緩和の拡大を期待している。新潟市ニューフードバレー特区課では「企業の農地取得が緩和されれば、参入企業は大幅に増える」と話す。

企業からも緩和の拡大を求める声が出ている。特区で農業法人の「たくみファーム」に出資する農業資材販売の富山(新潟市)の富山道郎社長は「農地の転用に向け、規制緩和に大胆に取り組んでほしい」と訴える。トウモロコシなどを原料とするバイオ燃料による発電施設に、農地の利用を目指す、認められていない。

富山社長は「コメだけでは、ない新潟の魅力を発信できる」と期待するが、現時点で先行きは不透明だ。新潟市の中原八一市長は「農業の活性化に向けてさらなる緩和を国に求めたい」と話す。

農業特区ではこのほか、秋田県仙北市でも企業の農業参入はメデイカルファーム仙北(同市)など2社だけで、耕作放棄地の活用も多くない。耕作放棄地の活用を目指す企業の農業参入は、地域活性化につながる可能性がある。地方創生の芽を育てるためにも、制度の柔軟な運用が求められる。(沖永翔也、井上航介)